

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,894,892,277	固定負債	44,553,547,297
有形固定資産	109,287,157,909	地方債	28,628,763,654
事業用資産	42,561,320,918	長期未払金	0
土地	15,778,992,540	退職手当引当金	2,800,897,349
立木竹	1,381,104,060	損失補償等引当金	0
建物	48,849,270,789	その他	13,123,886,294
建物減価償却累計額	-29,414,689,966	流動負債	3,974,067,891
工作物	3,170,135,900	1年内償還予定地方債	3,069,625,654
工作物減価償却累計額	-2,689,485,116	未払金	341,794,818
船舶	0	未払費用	10,754,568
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,579,448
浮標等	0	前受収益	38,988
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	283,538,399
航空機	0	預り金	248,018,566
航空機減価償却累計額	0	その他	18,717,450
その他	3,501,114,554	負債合計	48,527,615,188
その他減価償却累計額	-3,137,052,406	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,121,930,563	固定資産等形成分	113,804,715,443
インフラ資産	61,617,252,243	余剰分(不足分)	-43,452,381,611
土地	7,058,349,106		
建物	3,076,897,446		
建物減価償却累計額	-846,819,008		
工作物	179,134,745,191		
工作物減価償却累計額	-131,126,417,624		
その他	506,297,764		
その他減価償却累計額	-480,681,967		
建設仮勘定	4,294,881,335		
物品	13,520,190,574		
物品減価償却累計額	-8,411,605,826		
無形固定資産	13,953,131		
ソフトウェア	13,389,964		
その他	563,167		
投資その他の資産	2,593,781,237		
投資及び出資金	11,223,469		
有価証券	32,596,000		
出資金	210,720,000		
その他	-232,092,531		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	68,559,429		
長期貸付金	50,824,788		
基金	2,374,363,477		
減債基金	0		
その他	2,374,363,477		
その他	101,862,613		
徴収不能引当金	-13,052,539		
流動資産	7,452,792,509		
現金預金	4,257,975,331		
未収金	1,240,778,249		
短期貸付金	0		
基金	1,927,005,743		
財政調整基金	1,549,864,943		
減債基金	377,140,800		
棚卸資産	29,174,159		
その他	3,943,733		
徴収不能引当金	-7,984,706	純資産合計	70,820,069,598
資産合計	119,347,684,786	負債及び純資産合計	119,347,684,786

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	35,531,530,752
業務費用	15,821,477,541
人件費	4,569,824,466
職員給与費	3,666,088,237
賞与等引当金繰入額	277,417,132
退職手当引当金繰入額	7,845,402
その他	618,473,695
物件費等	10,738,136,209
物件費	6,297,060,536
維持補修費	248,332,649
減価償却費	4,171,826,110
その他	20,916,914
その他の業務費用	513,516,866
支払利息	231,091,619
徴収不能引当金繰入額	9,282,699
その他	273,142,548
移転費用	19,710,053,211
補助金等	11,802,599,646
社会保障給付	7,879,547,388
他会計への繰出金	0
その他	27,906,177
経常収益	2,799,162,363
使用料及び手数料	1,064,422,157
その他	1,734,740,206
純経常行政コスト	32,732,368,389
臨時損失	256,825,149
災害復旧事業費	255,185,237
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,639,912
臨時利益	166,334,897
資産売却益	0
その他	166,334,897
純行政コスト	32,822,858,641

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,508,025,499	111,294,495,745	-47,786,470,246	
純行政コスト(△)	-32,822,858,641		-32,822,858,641	
財源	32,690,803,346		32,690,803,346	
税収等	20,522,411,651		20,522,411,651	
国県等補助金	12,168,391,695		12,168,391,695	
本年度差額	-132,055,295		-132,055,295	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,759,000,490	1,759,000,490	
有形固定資産等の増加		2,545,225,152	-2,545,225,152	
有形固定資産等の減少		-4,171,826,110	4,171,826,110	
貸付金・基金等の増加		1,263,354,489	-1,263,354,489	
貸付金・基金等の減少		-1,395,754,021	1,395,754,021	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	87,049	87,049		
比例連結割合に伴う差額	216,918,488	216,918,488		
その他	6,759,358,091	1,751,108,596	5,008,249,495	
本年度純資産変動額	6,844,308,333	209,113,643	6,635,194,690	
本年度末純資産残高	70,352,333,832	111,503,609,388	-41,151,275,556	

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,837,102,126
業務費用支出	11,127,048,915
人件費支出	4,544,183,627
物件費等支出	6,074,809,835
支払利息支出	231,091,619
その他の支出	276,963,834
移転費用支出	19,710,053,211
補助金等支出	11,802,599,646
社会保障給付支出	7,879,547,388
他会計への繰出支出	0
その他の支出	27,906,177
業務収入	33,478,685,438
税収等収入	20,010,115,331
国県等補助金収入	10,664,755,695
使用料及び手数料収入	1,078,882,616
その他の収入	1,724,931,796
臨時支出	256,190,267
災害復旧事業費支出	255,185,237
その他の支出	1,005,030
臨時収入	14,502
業務活動収支	2,385,407,547
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,808,579,641
公共施設等整備費支出	2,545,225,152
基金積立金支出	832,963,313
投資及び出資金支出	200,911,176
貸付金支出	229,480,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,371,242,251
国県等補助金収入	926,698,915
基金取崩収入	1,395,754,021
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	50,147,439
その他の収入	-1,358,124
投資活動収支	-1,437,337,390
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,319,542,113
地方債償還支出	3,183,829,508
その他の支出	135,712,605
財務活動収入	2,053,417,386
地方債発行収入	2,053,417,386
その他の収入	0
財務活動収支	-1,266,124,727
本年度資金収支額	-318,054,570
前年度末資金残高	4,329,972,372
比例連結割合変更に伴う差額	-154,4965
本年度末資金残高	4,010,372,837
前年度末歳計外現金残高	9,206,844
本年度歳計外現金増減額	238,395,650
本年度末歳計外現金残高	247,602,494
本年度末現金預金残高	4,257,975,331

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 後期高齢者医療特別会計
- ④ 国保直診事業特別会計
- ⑤ 魚市場事業特別会計
- ⑥ 水道事業会計
- ⑦ 下水道事業会計
- ⑧ 久慈広域連合
- ⑨ 岩手県市町村総合事務組合
- ⑩ 岩手県後期高齢者医療広域連合
- ⑪ 平庭観光開発株式会社
- ⑫ 株式会社久慈物産市場
- ⑬ 株式会社街の駅・久慈
- ⑭ 一般社団法人久慈広域食肉処理場
- ⑮ 有限会社総合農舎山形村

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし